

(参考) 電子マネーの種類

電子マネーとは、現金を介さずに電子的に行われる決済手段のことで、その方式にはプリペイド（前払い）方式とポストペイ（後払い）方式がある。

プリペイド（前払い）方式

あらかじめ、カードや携帯電話などに現金をチャージ（入金・積み増し）しておき、チャージしてある金額の範囲内で品物やサービスの購入をすることができ方式をいう。

ポストペイ（後払い）方式

クレジットカードとほぼ同じ方法で品物やサービスの購入をすることができるもので、一定の期間内に購入した品物やサービスの代金を、後日、まとめて支払う方式をいう。

種類		運営主体	主な使用用途	備考	
プリペイド (前払い)方式	ICカード型	Suica (スイカ)	JR東日本	首都圏等の交通運賃 その他商品・サービスの購入	
		ICOCA (イコカ)	JR西日本	関西圏等の交通運賃 その他商品・サービスの購入	
		PASMO (パスモ)	パスモ (首都圏私鉄各社)	首都圏の交通運賃 その他商品・サービスの購入	
		Edy (エディ)	ビットワレット	商品・サービスの購入	
		nanaco (ナナコ)	セブン&アイ・ ホールディングス	セブンイレブン・イトーヨーカドーで の商品・サービスの購入	
		WAON (ワオン)	イオン	ジャスコ・サティなどのイオングルー プ店舗での商品・サービスの購入	
	ネットワー ク型	WebMoney (ウェブマネー)	ウェブマネー	インターネットやコンビニエンススト アで電子マネーを購入するインター ネット専用の電子マネー	
		BitCash (ビットキャッシュ)	ビットキャッシュ		
		NET CASH (ネットキャッシュ)	NTT カードソリューション		
		ちょコム	NTT コミュニケーションズ		
ポストペイ (後払い)方式	ICカード型	PiTaPa (ピタパ)	スルッとKANSAI	関西圏の交通運賃 その他商品・サービスの購入	JR西日本での使用 (交通運賃)の際はプ リペイド方式
		QUICPay (クイックペイ)	JCB	商品・サービスの購入	
		iD (アイディー)	三井住友カード	商品・サービスの購入	
		Smartplus (スマートプラス)	三菱UFJニコス	商品・サービスの購入	
		VISA TOUCH (ビザタッチ)	VISA International	商品・サービスの購入	
携 帯 電 話 を 利 用 し た 電 子 マ ネ ー	上記ICカード型電子マネーの機能を携帯電話に移したもので、「おサイフケータイ」などと称している。				

電子マネーを使用した際の家計簿への記入のしかた(案)

電子マネーを使用した際は、その電子マネーの名称を()書きで記入してください。

プリペイド(前払い)方式

1 カードが発行されたとき(デビット(預り金・保証金)や発行手数料の支払いがある場合)

- (1) 現金で支払ったとき ⇨ 「現金収入又は現金支出」欄に記入します。 **右ページ 参照**
- (2) クレジットカードで支払ったとき
 - ア カードを作成した日 ⇨ 「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネーによる購入」欄に記入します。 **右ページ 参照**
 - イ 後日、口座自動振替があった日 ⇨ 「口座自動振替による支払」欄に記入します。 **右ページ 参照**

2 チャージ(入金・積み増し)したとき

- (1) 現金でチャージしたとき ⇨ 「現金収入又は現金支出」欄に記入します。 **右ページ 参照**
- (2) オートチャージ又はクレジットカードでチャージしたとき
 - ア チャージした日 ⇨ 「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネーによる購入」欄に記入します。 **右ページ 参照**
 - イ 後日、口座自動振替があった日 ⇨ 「口座自動振替による支払」欄に記入します。 **右ページ 参照**

3 電子マネーで、商品・サービスを購入したとき(電車やバスなどに乗車したとき)

⇨ 「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネーによる購入」欄に記入し、「3」(電子マネー)を「」囲みます。 **右ページ 参照**

4 利用実績に応じて貯まるポイントによるチャージをしたとき

⇨ 現金収入とみなして「現金収入又は現金支出」欄に記入します。ただし、その金額は()書きし、この金額は「現金収入」の「合計」欄及び「本日の現金残高」欄には含めません。 **右ページ 参照**

ポストペイ(後払い)方式

1 電子マネーで、商品・サービスを購入したとき

- (1) 購入した日 ⇨ 「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネーによる購入」欄に記入し、「1」(一括払い購入)を「」囲みます。 **右ページ 参照**
- (2) 後日、口座自動振替があった日 ⇨ 「口座自動振替による支払」欄に記入します。

2 PiTaPa で電車やバスなどに乗車したとき

- (1) 乗車した日 ⇨ 記入しません。
- (2) 後日、口座自動振替があった日 ⇨ 「口座自動振替による支払」欄に、交通運賃以外のものと分けて記入します。 **右ページ 参照**

3 利用実績に応じて貯まるポイントによる割引があったとき

⇨ 現金収入とみなして「現金収入又は現金支出」欄に記入します。ただし、その金額は()書きし、この金額は「現金収入」の「合計」欄及び「本日の現金残高」欄には含めません。 **右ページ 参照**

口座自動振替による支払

支払内訳(種類 品名等)	前払月電子マネー	今月の支払額(円)
26 デビット (PASMO) (9月)	○	500
27 オートチャージ (PASMO) (9月分)	○	3,000
28 チャージ (Edy インターネット) (9月分)	○	5,000
29 デパート友の会会費 11月分		5,000
30 背広(世帯主) 1回払い	○	45,150
31 PiTaPa (9月分)	○	400
32 PiTaPa 交通運賃(9月分)	○	4,940

現金収入又は現金支出

収入の種類又は支出の品名及び用途	現金収入 (預貯金引き出し 収入金を含む) (円)	現金支出 (収入からの控除、預貯金預 け入れ、借入金返済を含む) (円)
1 預かり金 (Suica)		500
2 発行手数料 (Edy)		500
3 チャージ (Suica)		3,000
4 チャージ (Edy)		1,000
5 出前 (寿司)		4,800
6 歯医者		3,300
7 チャージ (Suica ビュースイカポイント)	(3,000)	
8 チャージ (Edy ANAマイルより)	(10,000)	
9 PiTaPa (ショップでのポイントによる割引)	(1,000)	

クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネーによる購入

品名用途 支払方法	クレジットカード 掛買い 月賦			金額 (円)
	1 一括 払い 購入	2 分割 払い 購入	3 電 子 マ ネ ー	
1 デビット (PASMO)	①	2	3	500
2 オートチャージ (PASMO)	①	2	3	3,000
3 チャージ (Edy インターネット)	①	2	3	5,000
4 背広(世帯主) クレジット1回払い	①	2	3	45,150
5 地下鉄運賃 (PASMO)	1	2	③	160
6 チョコレート (Edy)	1	2	③	210
7 週刊誌 (PiTaPa)	①	2	3	400

平成 21 年全国消費実態調査 調査事項の検討における 統計委員会基本計画部会(WG)報告書への対応について

消費統計課
平成 20 年 8 月

現在、統計委員会では「公的統計の整備に関する基本的な計画」に関する審議が行われており、各基本計画部会において、それぞれ報告書が取り纏められたところである。これら報告書の中では、家計・消費統計が今後進むべき方向が示されており、全国消費実態調査に関しては、WG2 報告書において「温室効果ガスに関する統計の整備」への対応が、さらに WG3 報告書においては「家計・個人消費に関する統計の改善」が指摘されている。

1 WG 報告書における指摘事項

WG2 報告書（抜粋）

環境統計の段階的な整備

温室効果ガスに関する統計の整備

【基本的な考え方】

- ・近年の地球温暖化に伴う異常気象の頻発により、気候変動は国民的重要関心事となっている。各地の気象情報を経済・社会活動と関連づけて統計を整備する必要がある。
- ・日本は気候変動枠組条約及び京都議定書に基づき、温室効果ガス総排出・吸収量目録を提出している。そのなかで、経済活動に伴う化石エネルギー消費から発生するCO2排出量の推定とその要因分析がもっとも重要な分野である。

【具体的な対応】

（～中略）

- ・家計のCO2排出量を正確に捉えるため、総務省（統計局）は、平成21年の「全国消費実態調査」の「耐久財等調査票」において、今後普及が見込まれる自家発電機器の項目を追加することが望ましい。
- ・併せて、総務省（統計局）は、環境省と共同して、各世帯のエネルギー消費の実態（電力、都市ガス、プロパンガス、灯油、ガソリン等）と耐久財の保有状況の関係を世帯属性ごとに把握できるような統計情報を作成する。

（以下略～）

WG3 報告書（抜粋）

(3)家計・個人消費に関する統計の改善

ア 基本的な考え方等

高齢化や少子化、核家族化、非婚化や晩婚化という人口・社会の変化を背景に、とりわけ単身世帯や子供のいない世帯の増加により、これまで標準的だとされてきた「標準世帯」が減少し、世帯構造が多様化している。また、共働き世帯の増加、パラサイトシングルと言われる世帯内単身者の増加など、家計の個計化が進み、世帯の家計全体を捉えることが困難になってきていると指摘されている。

このため、家計収支を把握する各種統計調査においては、世帯単位のみならず、個人単位の収支の把握も行う必要が生じている。このため、「全国消費実態調査」においては、世帯員別の「こづかい帳」を用いることによって対応してきている。

また、個人情報保護意識の強まり、共働き、単身世帯の増加等による昼間不在世帯の増加など、統計調査の環境変化が著しいが、世帯収支に関する調査は、数か月にわたって、「家計簿」式の調査票に支出等の情報を記入するという、対象者の負担感が特に強い方式を採用しており、このような環境変化に対応する必要性は高いとの指摘がある。

このため、「平成 21 年全国消費実態調査」に向けて、特に接触が難しい一部の世帯（都市

部の若年・中年単身者)について、モニター方式による調査を導入することについて検討されている。

以上の状況を踏まえ、家計・個人消費に関する統計について、更なる改善を検討していく必要がある。

イ 具体的な措置や検討事項

- ・家計収支を把握する各種統計調査において、個計化の状況をよりの確に把握することに関して検討を行い、平成 23 年中に結論を得る。
- ・「平成 21 年全国消費実態調査」に向けて検討されているモニター方式の調査の結果等を分析した上で、家計収支に関する調査におけるモニター方式に関する検討を行い、平成 25 年中に結論を得る。

2 指摘事項への具体的な対応

(1) エネルギー消費機器の把握について

環境省等と調整の上、耐久財等調査票に以下の変更を行うこととする。

「ハイブリッド自動車」等の非ガソリン動力車について、「自動車、自動二輪車及び原動機付自転車」欄に追加することで保有状況を把握する。

「太陽光発電システム」及びエコキュート等のいわゆるコジェネレーションシステムの種類である「ヒートポンプ式給湯器」(エコウィル、エコジョーズ等を含む。)について、記入の仕方に該当機種を明示した上で、「その他の耐久消費財等」欄に記入させることで保有状況を把握する。

(2) 個計化の状況の把握について

全国消費実態調査においては、平成元年調査より別途個人収支簿(こづかい帳)による調査を行い、個計化の状況の把握を行っているところである。平成 21 年調査においても引き続き個人収支簿による調査(概要については別紙。)を行い、個計化の状況の把握方法について検討を行う。

(3) モニター方式の導入について

平成 21 年全国消費実態調査においては、単身世帯の一部にモニター方式の導入を予定しており、引き続き今後の家計消費統計への導入を踏まえた検討を行う。



平成21年全国消費実態調査 耐久財等調査票の記入のしかた

資料1 別紙4

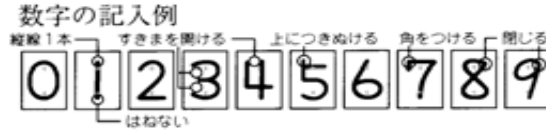
総務省統計局

お願い

毎日、家計簿にご記入いただきありがとうございます。さて、あらかじめ依頼状でお願いしました耐久財等調査票の記入についても、ご協力をお願いいたします。なお、記入していただいた内容は統計以外の目的には使用しませんから、ありのままを記入してください。記入が終わりましたら、もう一度内容を確認して、10月分として記入をお願いしている『家計簿A』と一緒に調査員にお渡しくださいますようお願いいたします。

記入に当たっての留意点

□の欄は記入しないでください。耐久財等調査票は機械にかかけますので、汚したり、折ったり、丸めたりしないでください。記入する数字は、「数字の記入例」を参考にしてください。記入には黒の鉛筆を使用してください。枠からはみ出したり、小さすぎたりしないように注意してください。



品名についての説明は、裏面を参照してください。

Table with columns for item name, acquisition period, and quantity. Includes items like refrigerators, TVs, air conditioners, etc.

(裏面へ続く)

ルームエアコンを2台保有していますが、1台は6年前、もう1台は半年前に購入した例です。

携帯電話を3台保有している例です。

所有している耐久消費財の所有総数と、取得時期別の所有数量を記入してください。

取得時期別所有数
過去1年以内.....
過去1年～5年以内.....
過去5年を超える時期...

中古で購入したものは、購入したときを取得時期としてください。よそからもらった場合は、もらったときを取得時期としてください。自分で作成したものは、完成したときを取得時期としてください。

耐久消費財に含めるもの

- ・他人に貸しているもの又は預けているもの
・中古で購入したもの及び他人からもらったもの
・現品は手元にないが、購入契約済みの品物

耐久消費財に含めないもの

- ・故障・破損などのため、使用できないもの
・使い古して今後使用する見込みがないもの
・遊学中の子供、出稼ぎの人などの家族が長期間持ち出しているもの

車検証を見て記入してください。

外国で製造された日本メーカーの車(逆輸入車)は国産車としてください。

昭和64年・平成元年は、平成1年と記入してください。

平成16年に製造された国産車を、中古車として平成20年に購入した場合の例です。

初度登録年が分からない場合は、取得時期を記入しても差し支えありません。

平成17年に製造された原動機付自転車を新車で購入した場合の例です。

欄で記入した品目以外で所有している耐久消費財がある場合は、ここに記入してください。

同一品目を複数所有している場合は、総購入価格を記入してください。

ゴルフ会員権については時価を、ゴルフ会員権以外のスポーツ・レジャークラブ会員権については購入価格を記入してください。

時価が分からない場合は、購入価格を記入してください。

複数所有している場合は、総額を記入してください。

調査員が集めに伺います。

11月 日 午前 午後 時 分 ごろ

耐久財等調査票を上記の日時に集めに伺いますので、それまでに記入しておいてください。上記の日時で都合の悪い場合やわからないことがある場合は、ご面倒でも下記までご連絡をお願いします。

(連絡先)

()

Table for recording vehicle information, including make, model, year, and engine displacement.

その他の耐久消費財等
I, IIで記入した品目以外に所有している耐久消費財(購入価格が10万円以上のもの)がある場合は、品名、所有総数、取得時期別所有数及び購入価格を記入してください。

Table for recording other durable goods and their purchase prices.

IV ゴルフ会員権等
ゴルフ会員権(時価)、ゴルフ会員権以外のスポーツ・レジャークラブ会員権(購入価格)及びリゾートクラブ会員権(購入価格)が5万円以上のものを所有している場合に、所有数及び金額を記入してください。

Table for recording golf membership fees and other club fees.

平成21年全国消費実態調査 個人収支簿による調査の概要（案）

1 調査の目的

近年の所得水準の向上，国民生活の多様化及び個人意識の高まり等により，世帯において個人の自由に行える収入及び支出が増加して，家計簿のみでは世帯におけるすべての消費実態を把握することが困難になってきている。

そこで，家計簿に加えて「個人収支簿」を導入し，世帯員ごとに個人の自由裁量による収支を記入してもらうことにより，使途不明のこづかい等の内訳を解明するとともに，消費構造の詳細な把握，個計化の状況把握のためのデータを得ることを目的とする。

2 調査の範囲

(1) 調査市町村

平成21年9月1日現在で家計調査の対象となっている168市町村。

(2) 調査単位区

上記の調査市町村のうち，平成21年3月，4月及び5月に家計調査を開始した単位区において調査を行う。

(3) 調査世帯

それぞれ8月，9月及び10月に家計調査の家計簿の記入が終了した世帯で，調査単位区ごとに6世帯のうち1世帯を抽出し，全国で673世帯について調査を行う。

3 調査の期間

平成21年9月～11月。

「個人収支簿」及び「家計簿C」（個人収支簿による調査世帯用）による記入期間は，家計調査の家計簿記入終了月の翌月1か月間。

4 調査事項及び調査の方法

(1) 調査事項

「個人収支簿」及び「家計簿C」により，次の事項を調査する。

「個人収支簿」は，各調査月の1日現在で18歳以上の世帯員（家計簿記入者を除く。）について，個人的な収支の内訳とその金額。

「家計簿C」は，家計のこづかいに関する支出のみの内訳とその金額。

(2) 調査の方法

「個人収支簿」及び「家計簿C」は調査世帯員及び調査世帯の自計申告により調査を行う。

「個人収支簿」は調査世帯員が密封し，「家計簿C」と共に全国消費実態調査員が収集する。

（注）個人的な収支とは，個人の自由裁量による収支のことをいう。

平成21年全国消費実態調査 調査票(案)変更点一覧

消費統計課
平成20年8月

甲調査

家計簿(A・B)

平成16年調査票	平成21年調査票(案)	備考
「口座自動振替による支払」		
「日付」		【削除】日付欄を削除
「カード払い 掛買い 月賦」	「カード払い 掛買い 月賦 電子マネー」	【変更】電子マネーを追加。
	「その他の受信料」, 「PTA会費」, 「教材費」を追加	【追加】記入者負担軽減のため、プレプリント項目を追加。
	「現物(現物支給, もらい物, 自家産, 自分の店の商品)」	【新設】「クレジットカード, 掛買い, 月賦」欄から分離し, 独立して纏め書きに変更。
「現金収入又は現金支出」	「__ 現金収入又は現金支出」	【変更】番号変更。
	「購入地域」(「自宅と同じ市町村」「自宅と同じ都道府県内の他の市町村」「他の都道府県」)(11月分のみ)	【追加】地域別結果表章において, 自県内・外別, 自市内・外別の消費構造を明らかにするため, 購入地域欄を追加。
「クレジットカード, 掛買い, 月賦による購入又は現物(現物支給, もらい物, 自家産, 自分の店の商品)」	「__ クレジットカード, 掛買い, 月賦, 電子マネーによる購入」	【変更】番号変更, 電子マネー追加, 現物(現物支給, もらい物, 自家産, 自分の店の商品)削除。
「一括払い購入」「分割払い購入」「現物支給」「もらい物」「自家産」「自分の店の商品」	「一括払い購入」「分割払い購入」「電子マネー」	【変更】電子マネーを追加。現物支給, もらい物, 自家産, 自分の店の商品を削除,

	「購入地域」(「自宅と同じ市町村」「自宅と同じ都道府県内の他の市町村」「他の都道府県」)	【追加】地域別結果表章において、自県内・外別、自市内・外別の消費構造を明らかにするため、購入地域欄を追加。
--	--	---

耐久財等調査票

平成 16 年調査票	平成 21 年調査票(案)	備考
	「世帯内一連番号」	【追加】同一世帯内で調査票が複数枚となる場合の識別用。
家具・電気製品等		
「洗濯機」	「洗濯機(乾燥機一体型 ドラム式含む)」 「洗濯機(その他)」	【分割】引き続き所有数量・取得時期を調査。
	「IHクッキングヒーター」	【追加】今後の普及が見込まれるため。
「DVDレコーダー」	「ビデオレコーダー(DVD ブルーレイを含む)」	【変更】ブルーレイ等の次世代レコーダーの普及が見込まれるため。
「ビデオテープレコーダー」		【削除】普及率、資産価値ともに低下しているため。
「カラーテレビ(29インチ未満)」 「カラーテレビ(29インチ以上)」	「カラーテレビ(ブラウン管)」	【統合】画面サイズによる区分を廃止。
「応接用座卓(食卓を除く)」		【削除】普及率、資産価値ともに低下しているため。
	「電気マッサージチェア」	【追加】今後の普及が見込まれるため。
	「空気清浄機」	【追加】今後の普及が見込まれるため。
「電気こたつ」		【削除】普及率、資産価値ともに低下しているため。

自動車，自動二輪車及び原動機付自転車		
「取得時期」(「昭和」「平成」)	「取得時期」(「昭和 63 年以前」「平成」)	【変更】昭和を昭和 63 年以前に変更し，それを選択した場合は，年次の記入を不要とするように変更。
「初度登録年(年式)」(「昭和」「平成」)	「初度登録年(年式)」(「昭和 63 年以前」「平成」)	【変更】昭和を昭和 63 年以前に変更し，それを選択した場合は，年次の記入を不要とするように変更。
「排気量(「660cc 以下」「661～1000cc」「1001～1500cc」「1501～2000cc」「2001～3000cc」「3001cc 以上」)」	「動力・排気量(ガソリン車・ディーゼル車「660cc 以下」「661～1000cc」「1001～1500cc」「1501～2000cc」「2001～3000cc」「3001cc 以上」・「ハイブリッド車・電気自動車」)」	【変更】自動車の排気量区分を動力・排気量に変更し，選択肢にハイブリッド車・電気自動車を追加。

年収・貯蓄等調査票

平成 16 年調査票	平成 21 年調査票(案)	備考
「2 貯蓄現在高について」のうち「(1)郵便局」	「(1)ゆうちょ銀行 郵便貯金・簡易生命保険管理機構(旧日本郵政公社)」	【変更】郵政民営化に伴う名称変更。
「定額・定期・積立貯金」 「通常貯金」	「定期預金・定期積金 定額・定期・積立貯金」 「普通預金 その他の預貯金」	【変更】郵政民営化に伴う名称変更。

世帯票

平成 16 年調査票	平成 21 年調査票(案)	備考
	「世帯内一連番号」	【追加】同一世帯内で調査票が複数枚となる場合の識別用。
「(4)就業・非就業の別」		

「就業」「うちパート」「非就業」「うち仕事を 探している」	「正規の職員・従業員」「パート」「アルバイト」 「労働者派遣事業所の派遣社員」「その他」「会社 などの役員」「自営業主」「家族従業者」「内職」 「仕事を探している」「仕事を探していない」	【変更】より詳細な就業状態別，世帯属性別の結果表 章のため，雇用形態を細分化。
「在学者の学校の種別」(12) 「保育所」「幼稚園」「小学校」「中学校」「高 校」「大学等」	「保育所」「幼稚園」「小学校」「中学校」「高校」 「大学等」「大学院」	【変更】より詳細な在学状態別，世帯属性別の結果表 章のため，大学等を細分化。

乙調査

家計簿（C）

平成 16 年調査票	平成 21 年調査票(案)	備考
		変更なし

個人収支簿

平成 16 年調査票	平成 21 年調査票(案)	備考
		変更なし